企画提案書作成要領

別紙２

１　提出書類等

（１）　企画提案書は、１提案者につき１提案とすることとし、次の書類を提出すること。

　　ア　放課後児童支援員認定資格研修事業に係る委託業務企画提案書（様式１）

〈添付資料〉

（ア）別紙１業務委託仕様書５に定める業務を実施するために必要な事業計画書（以下「事業計画書」という。）

（イ）事業の実施体制を明らかにする書類

（ウ）明細を算出し、その経費を記載した見積書

（エ）テキスト（厚生労働省が推奨するテキスト以外のものを使用する場合）

イ　会社・団体等概要及び事業実績（様式２）

（２）　企画提案書の作成に当たっては、次の事項に留意すること。

ア　事業計画書については、業務委託仕様書５の業務を実施するに当たっての方針（全体のコンセプト）、企画構成内容を明確に記載すること。

イ　見積書については、下記の注意事項に従った見積書を作成すること。

（ア）見積書の宛名は「鳥取県知事　平井　伸治」とすること。

（イ）見積書は、業務の実施に係る費用一式の明細を算出し、その経費を記載することとし、経費内訳が分かる内容であること。

（ウ）見積書に記載する金額は、消費税及び地方消費税の額を含めた契約申込金額とする。併せて、課税事業者にあっては、内訳として消費税及び地方消費税の額を記載すること。

　　　例：見積金額　金○○円（うち消費税及び地方消費税の額　金○○円）

２　企画提案書等の提出

（１）提出部数：【社名（団体名）の記載があるもの】　正本１部（添付書類も同様）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【社名（団体名）を伏せたもの】　 副本４部（添付書類も同様）

（２）提出規格：Ａ４版縦（Ａ３版の折込可）

（３）提出方法：以下の提出先に持参又は送付の方法により提出すること。

なお、送付による場合は、書留郵便（親展と明記すること。）又は民間事業者による信書

の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しく

は同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便の役務のう

ち書留郵便に準ずるもの（親展と明記すること。）によること。

（４）提出先

〒680－8570 鳥取市東町一丁目220

鳥取県子ども家庭部子育て王国課

電　話 0857-26-7570　ﾌｧｸｼﾐﾘ 0857-26-7863

電子ﾒｰﾙ　kosodate@pref.tottori.lg.jp

（５）提出期限：令和６年７月２日（火）午後５時15分までとし、送付による場合は同月２日（火）午後５時15分までに到着したものに限り受け付ける。

３　質問の受付

質問がある場合は、令和６年６月４日（火）から同月18日（火）午後５時までの間に、２の（４）の提出先

に、電子メールにより提出すること。（様式は任意）

なお、質問及び回答の内容は、質問者名を伏せて、令和６年６月21日（金）午後５時までに鳥取県子ども家庭部子育て王国課ホームページ（https://www.pref.tottori.lg.jp/kosodate-ouen/）に掲載して回答するものとする。また、訪問又は電話による質問は、原則として受け付けないこととする。

（様式１）

放課後児童支援員認定資格研修事業に係る委託業務企画提案書

令和６年　　月　　日

鳥取県知事　平井　伸治　様

提案者 住　　 　所

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

下記のとおり放課後児童支援員認定資格研修事業に係る委託業務企画提案書及び関係書類を提出します。

記

　１　連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当者 職・氏名 |  | | |
| 電話番号 |  | ファクシミリ |  |
| 電子メール |  | | |

　２　選任を予定する業務処理責任者及び業務担当者の職、氏名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 職 | 氏　　　　　名 |
| 業務処理責任者 |  |  |
| 業務担当者 |  |  |
|  |  |
|  |  |

３　事業実施に当たって、協力を依頼する予定の会社（団体）名、職、氏名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会社（団体）名 | 職 | 氏　　　　　名 |
|  |  |  |
|  |  |  |

　４　必要な添付書類

　　　別添のとおり

（様式２）

会社・団体等概要及び事業実績

１　会社の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 | | 代表者職・氏名 | 本社所在地（電話・FAX) |
| 設立年  　 　 年 |
| 資本金  　　　　万円 | |
| 全従業員  　 　名 |
| 会社概要  　特記事項 |  | | |

２　事業実績

令和３年度から令和５年度までに遂行した実施業務のうち、規模の大きい順に３つご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 実　施　時　期 | 実　　　施　　　概　　　要 |
| 年　月　日 |  |
| 年　月　日 |  |
| 年　月　日 |  |

※個々の事業の内容が確認できる成果品等があれば、写し等を添付してください。